

# 消費税アンケートのまとめ

2005年1月

消費税の廃止を求める関西連絡会

2004年4月より消費税の「総額表示方式(内税)」が実施され、通常国会では「年金改革法案」が多数の国民の反対にもかかわらず可決されました。国会審議では年金の財源をめぐり「消費税率の引き上げ」「年金課税の強化、所得税の定率減税の縮減・廃止」などが言われました。

また、2004年秋以降は「政府税制調査会は来年度以降の本格的な増税の議論を始めた」「最大の焦点は所得税と住民税の定率減税の扱い、2006年1月から減税規模を半分に」や「2007年度の消費税率引き上げの試金石が定率減税の廃止」などと連日報道されました。

このアンケートは、このような情勢の中、「消費税を増税しないこと」の一点で活動をすすめる「消費税の廃止を求める関西連絡会」の今後の活動に役立てることを目的に参加団体の協力で実施しました。

## 税制改正や社会保障改革に伴う負担増

年	月	主な改正点
04	10	・ 厚生、共済年金保険料引き上げ (所得税、年末調整)
	12	配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止
05	1	・ 公的年金等控除の縮小と老年者控除の廃止 ・ 住宅ローン減税の縮小
	4	・ 雇用保険料の引き上げ ・ 国民年金保険料の引き上げ
	6	・ 配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止 (住民税) ・ 個人住民税「均等割」の改正
06	1?	・ 定率減税の半減?
07	4?	・ 消費税率UP?

実施期間 2004年10月～12月

実施方法 アンケートによる調査

サンプル数 1,115

属性概要

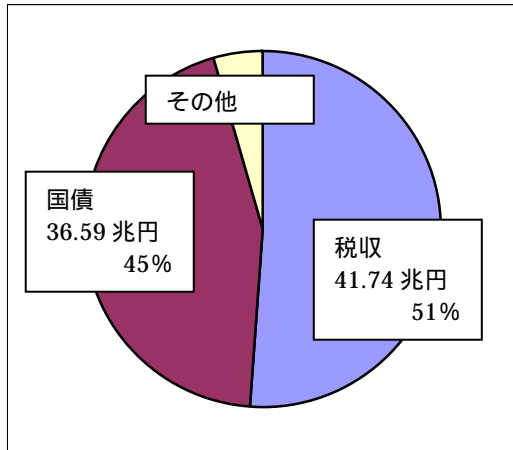
- ・ 性別 女性 89.9% 男性 10.1%
- ・ 年代 20歳代 - 4.4% 30歳代 - 36.9% 40歳代 - 30.2%  
50歳代 - 14.8% 60歳以上 - 13.6%
- ・ 職業 自営業(家族従業者を含む) 4.8%  
雇用者(フルタイム) 8.9%  
雇用者(パートタイム) 15.4%  
主婦(主夫) 63.1%  
その他の職業(学生・年金生活者など) 7.9%

## 1. 国民の声は「不用・無駄な歳出を減らせ」

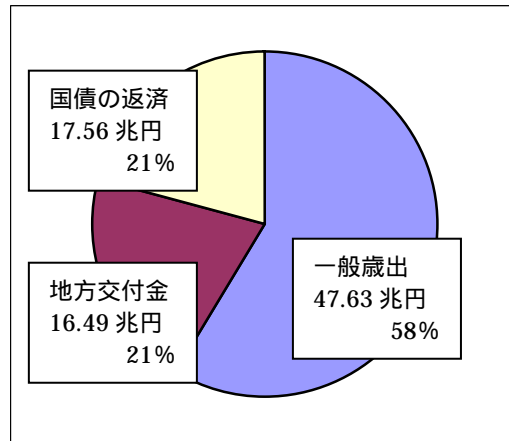
### 【質問 1】

まず、下図のように、国は大幅な財政赤字になっていることを示し、赤字を解消するためには今後どのようにすべきだと思うか、選択肢のなかから 1 つ選んでもらった。

2004 年度 国の収入



2004 年度 国の支出



結果は表 1 のようになった。

2003 年 6～7 月にかけて同様の趣旨のアンケートを実施しており、それとの比較も行った。

(表 1) 国は赤字を解消するためにどのようにすべきか

		回答数	割合	2003 年	差
1	税金による収入をふやす	96	8.9%	1.7%	7.2%
2	歳出(支出)を減らす	671	62.0%	78.0%	16.0%
3	1 と 2 の両方	229	21.2%	12.8%	8.4%
4	国債を借り換えつづける	10	0.9%	0.7%	0.2%
5	その他(具体的に)	76	7.0%	6.9%	0.1%

2004 年データ数 1082 (2003 年 768)

歳出(支出)を減らすのが 62.0%となった。

2003 年調査との比較では、歳出を減らすのが 78.0% 62.0%と 16.0%の減、逆に「税金を増やす、歳出を減らす」は 8.4%増になった。

### 寄せられた意見「国、国会議員への不信が根強い」

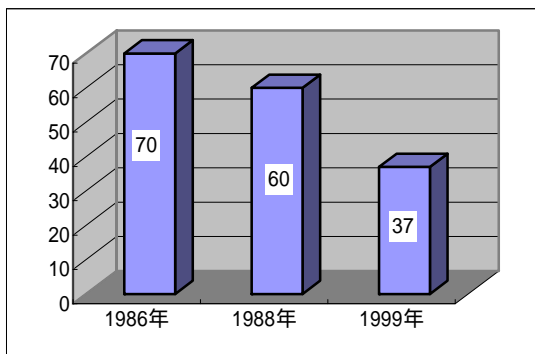
- ・国会議員等、官僚の給料 5%カット、特殊法人の削減、ODAの見直し、その他各省庁の無駄遣いを追求すべき。
- ・国会議員定年制、議員年金の廃止、公共事業、消費税は低所得者をいじめている
- ・本当に必要なものであるのか、横領など悪いことに使いすぎ、返してもらいたい
- ・政府は財政状態を国民に分かりやすく公表すべき、企業の四半期決算のように、財政再建を政府も国民も達成感を味わえるように公表すべき。

2. 税収を増やすのであれば、「法人税率を引き上げる」「所得税の最高税率を引き上げる」べき。消費税率アップはわずか3.4%

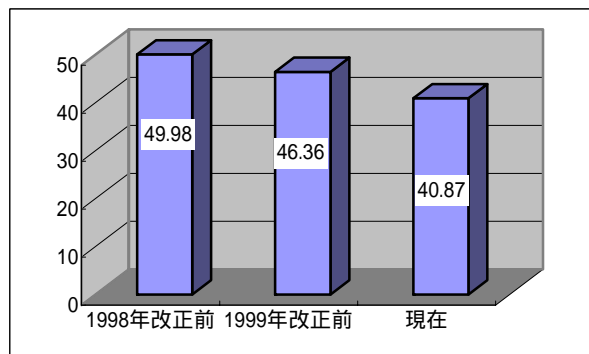
【質問2】

質問1で「税収を増やす」と回答された方に、所得税、法人税の変化を示し、税収を増やすとすればどこを増やすかを尋ねた。(複数回答)

所得税の最高税率の変化(%)



国・地方の法人税の税率(%)



(表2) 税収を増やすとすれば

		回答数	割合
1	所得税を一律に上げる	17	3.4%
2	所得税の累進性を上げる(最高税率を上げる)	197	39.7%
3	法人税を引上げる	202	40.7%
4	消費税率を引き上げる	53	10.7%
5	その他	27	5.4%

回答数 496 (昨年は同様の質問がない)

法人税を上げる 40.7%、所得税の累進制を上げる 39.7%となった。

消費税率を上げるは、わずか3.4%。

消費税を上げるに寄せられた意見

- ・(品目を限定して)贅沢品については、もっと消費税の税率を上げるべき。
- ・食品は3%orなし。それ以外の物に7~15%の税をかければ良い。
- ・自営業など申告制の方はほとんど所得税をごまかしていると思う。ごまかせない会社員ばかりに負担がくる。所得税を低くして、国民全員が払う消費税に重点をおいたら、納める点で国民均一に払えるのではないかな?

その他の意見

- ・環境税などの目的税の導入
- ・具体的にどうすればいいのか分からない

### 3. 一般歳出で減らすべきは「防衛費」「道路整備費」が過半数を超える

#### 【質問3】

2004年度の項目別の予算を示し、減らすべきだと思う支出を3つ選んで頂いた。

(表3) もっと減らすべきだと思う支出

【社会保障費】				
	回答	割合	2003年	差
1.社会保険	77	6.9%	4.1%	2.8%
2.社会福祉	8	0.7%	1.2%	0.5%
3.生活保障	43	3.9%	2.2%	1.7%
4.保健衛生	6	0.5%	0.5%	0%
5.失業対策	15	1.3%	0.9%	0.4%
【公共事業】				
6.道路整備	585	52.5%	61.4%	8.9%
7.住宅都市環境	115	10.3%	5.8%	4.5%
8.上下水道廃棄物処理	13	1.2%	0.6%	0.6%
9.治山治水	21	1.9%	4.3%	2.4%
10.農業農村	20	1.8%	1.6%	0.2%
11.その他	48	4.3%	32.5%	28.2%
【文教・科学振興費】				
12.義務教育	9	0.8%	0.9%	0.1%
13.国立学校	5	0.4%	2.7%	2.3%
14.科学振興	36	3.2%	2.3%	0.9%
15.教育振興	24	2.2%	0.4%	1.8%
【その他】				
16.防衛費	679	60.9%	70.1%	9.2%
17.恩給	449	40.3%	34.1%	6.2%
18.経済協力	296	26.5%	24.6%	1.9%
19.食料安定供給	9	0.8%	0.6%	0.2%
20.エネルギー対策	17	1.5%	2.5%	1.0%

減らすべき項目で多いのは「防衛費 70.1%」「道路整備費 52.5%」「恩給 40.3%」「経済協力 26.5%」と続く。

「防衛費」は2003年に比べ9.2%減少した。イラクへの自衛隊派遣問題もあるが、北朝鮮あるいは中国潜水艦事件などが繰り返し報道されたことが影響していると考えられる。

「道路整備費」は日本道路公団の分割民営化問題が報道されなくなった影響と考えられる。

公共事業費「その他」が大幅に減ったのは、2003年は「空港港湾整備など」と注釈を入れていたため。

2004年データ数 1115 (2003年 772)

#### 寄せられた意見

- ・一般歳出はどれも大事なもので、どれも減らせないと思う。とにかく不正がないよう、大事に使ってほしい。
- ・国会議員の給料を減らす
- ・軍人恩給は戦争中に苦勞した人にはもらえず、関係のない人がもらっているケースが多いです。そして、給付額が多すぎます

#### 4. 一般歳出で増やすべきは「社会福祉費」「義務教育費」

##### 【質問4】

2004年度の項目別の予算を示し、増やすべきだと思う支出を3つ選んで頂いた。

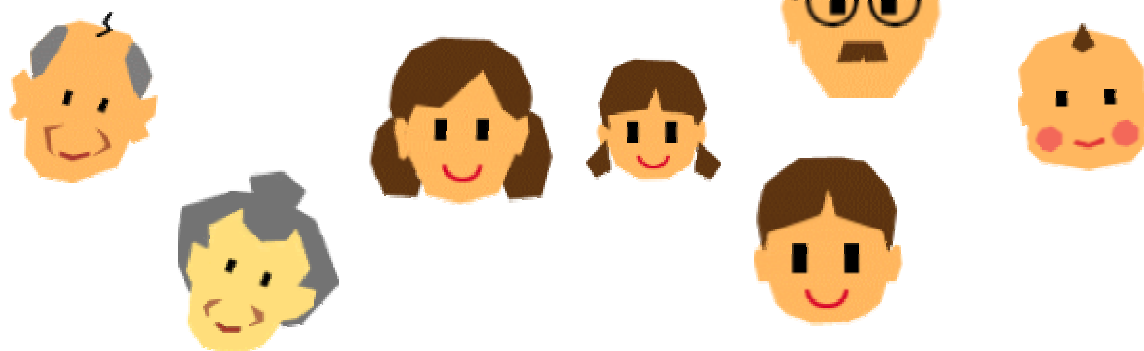
(表4) もっと増やすべき支出

【社会保障費】				
	回答	割合	2003年	差
1.社会保険	189	17.0%	32.9%	15.9%
2.社会福祉	520	46.6%	48.4%	1.8%
3.生活保障	228	20.4%	26.4%	6.0%
4.保健衛生	133	11.9%	13.5%	1.6%
5.失業対策	221	19.8%	32.5%	12.7%
【公共事業】				
6.道路整備	12	1.1%	1.9%	0.8%
7.住宅都市環境	26	2.3%	3.2%	0.9%
8.上下水道廃棄物処理	51	4.6%	8.3%	3.7%
9.治山治水	46	4.1%	2.8%	1.3%
10.農業農村	101	9.1%	11.9%	2.8%
11.その他	4	0.4%	0.5%	0.1%
【文教・科学振興費】				
12.義務教育	411	36.9%	31.2%	5.7%
13.国立学校	17	1.5%	3.8%	2.3%
14.科学振興	14	1.3%	3.8%	2.5%
15.教育振興	103	9.2%	23.6%	14.4%
【その他】				
16.防衛費	17	1.5%	0.5%	1.0%
17.恩給	6	0.5%	0.5%	0%
18.経済協力	12	1.1%	2.1%	1.0%
19.食料安定供給	132	11.8%	13.7%	1.9%
20.エネルギー対策	97	8.7%	14.9%	6.2%

増やすべき項目で多いのは「社会福祉費 46.6%」「義務教育費 36.9%」「生活保障 20.4%」と続く。社会保障費の充実を求める国民の願いは変わらない。

2004年の特徴は、義務教育費の増額が増えたこと。小泉首相の三位一体の改革の中で、義務教育費の国庫負担を大幅に減額する、との報道が影響していると考えられる。

全体として2003年に比べ割合が減少しているのは、選択肢3つをすべて記入している人が少なく、回答数が少なかったため。



## 5. 「消費税を増税すべきではない」は 78.4%

### 【質問 5】

所得税・法人税よりも消費税からの税収を増やして、国民に広く薄く税を負担してもらおうべきだという意見について、どう思うか伺った。

(表 5)

		回答数	割合	2003年	差
1	その通りだと思う	47	4.5%	4.2%	0.3%
2	どちらかと言えばその通りだと思う	178	17.1%	12.0%	5.1%
3	どちらかと言えば、そう思わない	356	34.2%	35.9%	1.7%
4	そう思わない	461	44.2%	47.9%	3.7%

2004年データ数 1042 (2003年 768)

## 6. 年金制度の「安定的財源確保」は所得税の最高税率や法人税の見直しで

### 【質問 6】

年金制度改革の中で、「安定的財源」確保のために、どのような対策がとられるべきかを伺った。

(表 6)

		回答数	割合
1	消費税率を上げる。	106	8.2%
2	所得税の最高税率や法人税の見直しをおこなう。	768	59.7%
3	保険料を上げる。	27	2.1%
4	引き続き国債を発行する。	65	5.1%
5	年金制度を見直し給付を下げる。	198	15.4%
6	その他	123	9.6%

2004年データ数 1287

年金財源の確保を目的とした消費税率引き上げは、わずか 8.2%。  
2003年のアンケートでも「消費税率引き上げはやむを得ない、どちらかと言えば」を含めても 15.9%。

### 2003年アンケートより

来年の年金制度改革の中で、「安定的財源」確保のために消費税率を上げるべきだという意見についてどう思いますか。

1. 消費税率引き上げはやむを得ない 1.9%
  2. どちらかと言えばやむを得ない 14.0%
  3. どちらかと言えば  
税率はこれ以上上げるべきではない 45.6%
  4. 税率は上げるべきではない 38.1%
- 無回答 3人

## 7.食料品非課税は 79.1%が支持

### 【質問 7】

生活に最低限必要な費用には課税すべきではないという考えから、食料品は非課税にすべきという考え方について伺った。

		回答数	割合	2003年	差
1	その通りだと思う	535	51.3%	58.0%	6.7%
2	どちらかと言えばその通りだと思う	290	27.8%	21.9%	5.9%
3	どちらかと言えば、そう思わない	140	13.4%	11.5%	1.9%
4	そう思わない	77	7.4%	8.6%	1.2%

2004 データー数 1042(2003年 766)

## 8. 総額表示は意見が分かれる

### 【質問 8】

2004年4月より内税(総額表示方式)になったが、これについて伺った。(複数回答)

		回答数	割合
1	商品の価格がわかりやすく、買物がしやすくなった。	416	29.1%
2	どれだけ消費税を払ったのかわからないので、外税に戻してほしい	376	26.3%
3	買物の量が減った。	142	9.9%
4	今までと変わらない。	418	29.2%
5	その他	80	5.6%

2004 データー数 1432

## 9. 世帯で支払った消費税額、知らない 66.6%。

### 【質問 9】

消費税をあなたの世帯では、どれだけ支払っているか知っているかを伺った

		回答数	割合
1	知らない	698	66.6%
2	ある程度知っている	299	28.5%
3	知っている	36	3.4%
4	全く関心がない。	15	1.4%

2004 データー数 1048

## 10. 切り詰めるのは「被服費」「食費」「交際費」の順。

### 【質問 10】

消費税が 10%になると、くらしはどう変化しますか。何を減らすかを 3 つを選んで頂いた。

	人数	割合
1. 食費	410	36.8%
2. 水光熱費	310	27.8%
3. 被服費	594	53.3%
4. 保険医療費	106	9.5%
5. 理容衛生	162	14.5%
6. 交際費	385	34.5%

	人数	割合
7. 交通費	74	6.6%
8. 通信費	212	19.0%
9. 教育費	19	1.7%
10. 教養娯楽費	164	14.7%
11. 自動車関係費	245	22.0%
12. その他	34	3.0%

### 寄せられた意見

#### 1. 国（政府）に言いたい



消費税導入は福祉目的には使われていなかったようです。公共事業等の失敗、公務員の汚職等々による財源損失の件など、行政はやりっぱなしでその補填をすべて住民の負担、サービスの低下等で押し付けようとしているのは許せません。

国も家も同じ。やりくりせねば、破綻する。収入も限りがあるので無駄をなくすしかない。年金の減、介護保険料の増等、苦しい。憲法のある国日本、軍事費を削ろう。わけても 思いやり予算はいらない。

年金を払っても自分はもらえないという不信感をめぐう努力をした上で、制度についての説明や納入の呼びかけをもっとしていくべきと思う

議員年金をやめる、今までむちゃくちゃに使っていた事の責任を追及し、無駄使いされた分を返金してもらおう

年金生活の上で、これ以上消費税が上がれば下々のものは、どのように生活したらよいのか考えるだけでも頭がいたい。政治家や保険庁の役員やもっと、沢山悪いことをしている人は罪をつぐなえと言いたい、使用した金を国民に返せ。

#### 2. 消費税率アップについて

消費税は食料、日用品は 5% のままで、衣類や車などもう少し高く、ブランドバックなどは、20% くらいにしてもいいんじゃないかと思う。

年金に消費税をあてる事は安定財源としては仕方ないかと思うが、食料品などは除外するなどのことをしてほしい。

サラリーマン家庭としては、今でも所得税、社会保険など引かれているものが多い。これからの税率を下げてもらい、国民全体で広く薄く負担しなくてはと思っています。しかしなんでもかんでも同税率というのは反対です。最低限必要なものは、非課税、宝石、高級車、ブランドもの等は高い税率を取っても良いと思います。しかし、その前に国の税金の

使い方を良く考えて欲しいと思っています。

国民が広く税負担をするという意味で消費税はいいと思いますが、すべての人が支払うわけですから、1%がわかりやすく妥当だと思います。16年前まではなかった税源ですから、これを介護費用に当てて被介護者の自己負担は当然0にし、現在の高額保険料の負担を軽くしてほしい。

国も無駄遣いをやめて、都道府県も残業もしていないのにしたように見せかけて給料をもらって、いい加減にしろ、と言いたいです。よく考えて見直しをすれば、消費税を5%~10%位で収まるのではないのでしょうか。10%でも納得しがたい点でもありますが、しかし仕方のないことであれば負担もしなくてはいけないのかなあとと思います。

本来、消費税は年金などの福祉に使う為に設定されたはず、なのに、支出の内訳もわからないし、将来の為にどれだけプールされているのかも分からない。消費税を払うのはあまり抵抗はないが、年金などの福祉に支出を限定すべきだと思う。

消費税は上げてほしくはないけれど、せめて食品に対する税金は、これ以上上げないでほしい。「薄く、広く」という意味も、決して無意味ではないので、消費税も認めるが、やはり「生きる上」で食品は不可欠

消費税は公平な税だと思うので反対はしませんが、一方で所得税、法人税などの不公平を正してほしい。日本人は物を大切にしない消費大国なので、その点を改める上でも消費税はむしろ課税すべきかもしれません。

日本の消費税率は外国に比べて低いとテレビで見ました。外国では、その税金で社会福祉などに力を入れているとのこと、老後が安定できるようにしている等、良い話を聞いたことがあります。

### 3.総額表示方式について

総額表示方式になっていない店があり、思っていた値段+税となってレジで驚くことがある。だまされた気になってしまう。

一部の商品で内税になっても、価格が変わっていない物があるので消費者にとってはうれしい。

以前、消費税が導入される際「始め3%にして、どんどん率を上げて国民はバカだからわからなくなって払う」といった議員(?)がいたが、その通りにならつつある。内税にしたら本当にわからない。議員等金持ちだけが得をする税金はやめてほしい。みんな同じくらいになるように“たすけあい”は必要だと思う。それが日本人の美德ではなかったのか。

### 4.事業者 について

自営業など申告制の方はほとんど所得税をごまかしていると思う。ごまかせない会社員ばかりに負担がくる。所得税を低くして、国民全員が払う消費税に重点をおいたら、納める点で国民均一に払えるのではないか？

### 5.家計の節約について

今でも切り詰めているのでどれもこれ以上減らせないが、出来るとしたら光熱費。

1. 年代

	20代	30代	40代	50代	60歳以上
人数	49	409	335	164	151
割合	4.4%	36.9%	30.2%	14.8%	13.6%
2003年	2.7%	33.2%	35.2%	18.8%	9.9%
差	1.7%	3.7%	5.0%	4.0%	3.7%

2004年 1108 (2003年 765)

2. 性別は

	人数	割合	2003年	差
1. 男	112	10.1%	3.7%	6.4%
2. 女	997	89.9%	96.3%	6.4%

2004年 1109 (2003年 764)

3. 職業

		回答数	割合	2003年	差
1	自営業(家族従業者を含む)	53	4.8%	3.5%	1.3%
2	雇用者(フルタイム)	98	8.9%	3.8%	5.1%
3	雇用者(パートタイム)	170	15.4%	21.2%	5.8%
4	主婦(主夫)	698	63.1%	70.9%	7.8%
5	その他の職業(学生・年金生活者など)	88	7.9%	0.7%	7.1%

2004年 1107 (2003年 742)

4. 世帯の人数

	1人	2人	3人	4人	5人以上	合計
人数	26	142	189	405	294	1,056
割合	2.5%	13.4%	17.9%	38.4%	27.8%	%
2003年	1.6%	11.9%	20.8%	40.1%	25.6%	
差	0.9%	1.5%	2.9%	1.7%	2.2%	

2004年 1056 (2003年 765)

5. 家庭の収入

6. 世帯収入

		回答数	割合	2003年	差
1	200万円未満	50	4.8%	4.8%	0%
2	200万円以上 400万円未満	223	21.2%	15.0%	6.2%
3	400万円以上 600万円未満	329	31.3%	29.8%	1.5%
4	600万円以上 800万円未満	251	23.9%	25.2%	1.3%
5	800万円以上 1000万円未満	109	10.4%	15.9%	5.5%
6	1000万円以上 1200万円未満	50	4.8%	5.4%	0.6%
7	1200万円以上	38	3.6%	3.9%	0.3%